

# 決算公告

第4期

自 2024年11月1日 至 2025年10月31日

株式会社BJC

# 貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,640,926</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,655,507</b>
現金及び預金	612,416	買掛金	733,830
売掛金	826,277	未払金	207,046
商品	2,431,343	未払費用	51,505
前渡金	659,212	未払法人税等	473,807
前払費用	85,236	未払消費税等	44,597
立替金	14,213	1年内返済予定の長期借入金	1,100,000
その他	13,991	リース債務	5,230
貸倒引当金	△1,764	賞与引当金	20,299
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,484,692</b>	その他	19,189
有形固定資産	153,043	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,498,758</b>
建物及び付属設備(純額)	126,385	長期借入金	2,443,000
工具、器具及び備品(純額)	13,320	資産除去債務	47,898
リース資産(純額)	11,691	リース債務	7,860
建設仮勘定	1,645	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,154,265</b>
無形固定資産	1,330,345	(純資産の部)	
のれん	1,319,493	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,968,281</b>
その他	10,852	資本金	196,000
投資その他の資産	6,001,302	資本剰余金	3,039,915
関係会社株式	5,785,282	資本準備金	3,039,915
長期前払費用	46,829	利益剰余金	3,732,365
繰延税金資産	115,650	その他利益剰余金	3,732,365
その他	53,540	繰越利益剰余金	3,732,365
		(うち当期純利益)	(2,345,621)
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>3,072</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,971,353</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,125,619</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,125,619</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び付属設備は定額法、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備	10年
工具器具備品	2年～8年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
のれん	15年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、主要な事業内容として化粧品の卸売販売を行っております。商品の販売に係る収益について、顧客との販売契約等に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、国内取引について商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

#### 会計上の見積りに関する注記

##### ① 企業結合取引により計上したのれんの評価

###### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	金額（千円）
のれん	1,319,493

###### 2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

過年度の企業結合により発生したのれんであり、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。のれんは効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しており、減損の兆候があると判断した場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。当事業年度において減損の兆候はありませんでした。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに基づいて、回収可能性を判断しております。

なお、将来の事業環境の変化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損損失の計上が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

##### ② 商品の評価

###### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	金額（千円）
商品	2,431,343

###### 2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

収益性の低下による簿価切下げの方法での算定において、商品については、商品ごとに年間出荷計画数量と期末在庫数量を比較し、一定期間の出荷計画数量を超過する滞留在庫に係る金額について簿価を切下げの方法等を採用しております。

当該見積りは将来の不確実な市場環境の変動などに影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、実際の収益性と異なる可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	107,980千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	96,957千円
短期金銭債務	701,647千円
3. 担保資産	
(1) 担保に供している資産（帳簿価額）	
現金及び預金	592,830千円
関係会社株式	5,785,282千円
計	6,378,112千円
(2) 担保に係る債務（帳簿価額）	
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000千円
長期借入金	2,443,000千円
計	3,543,000千円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

棚卸資産評価損	86,041	千円
未払事業税	25,237	千円
資産除去債務	14,589	千円
未払賞与	6,183	千円
その他	6,204	千円
繰延税金資産小計	138,256	千円
評価性引当額	△14,589	千円
繰延税金資産合計	123,666	千円

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△8,016	千円
繰延税金負債合計	△8,016	千円
繰延税金資産の純額	115,650	千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1	%
住民税均等割	0.2	%
評価性引当額の増減	0.0	%
のれん償却額	1.2	%
その他	0.0	%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	17.9	%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 CHARIS&Co.	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	商品の仕入 (注)	4,337,074	買掛金	674,923
				グループ運営 収入 (注)	420,000	—	—
				配当金の受取	1,320,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 438円60銭

1株当たり当期純利益 147円64銭

(注) 当社は、2025年8月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しています。